

国別情報（パラオ）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

パラオ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **大統領府（Office of the President）**
  - **気候変動局（Office of Climate Change: OCC）**
- 国務省（Ministry of State: MOS）
- 法務省（Ministry of Justice: MOJ）
- **公共インフラ・産業省（Ministry of Public Infrastructure and Industries: MPI）**
- **財務省（Ministry of Finance: MOF）**
- 保健福祉省（Ministry of Health and Human Services: MHHS）
- 教育省（Ministry of Education: MOE）
- 人的資源・文化・観光・開発省（Ministry of Human Resources, Culture, Tourism & Development: MHRCTD）
- 農業・漁業・環境省（Ministry of Agriculture, Fisheries, and the Environment: MAFE）

省庁以外のJCメンバー

パラオ公共事業公社（Palau Public Utilities Corporation）

（出所）パラオ政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成（https://www.palaugov.pw/executive-branch/ministries/, 2026年9月11日アクセス）



パラオ

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
  - 観光業
- 名目GDP　：2.81億米ドル（2023年、世界銀行）
- １人当たりGNI　：14,070米ドル（2023年、世界銀行）
- 経済成長率　：1.9%（2023年、世界銀行）
- 物価上昇率　：8.2%（2023年、世界銀行）

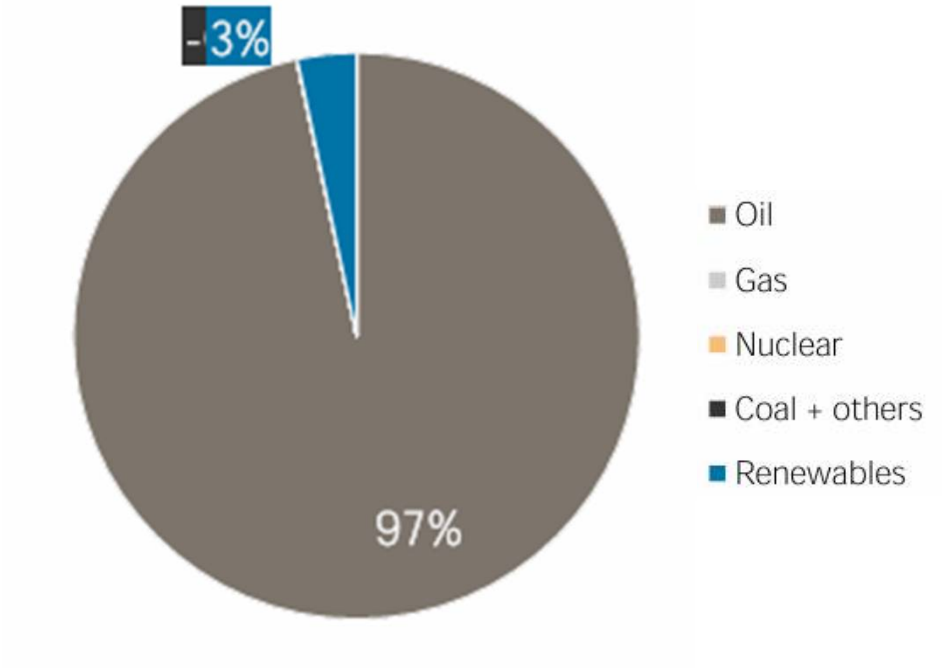
（出所）外務省「パラオ共和国 基礎データ」（2025年9月24日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/palau/data.html, 2026年9月11日アクセス)

パラオ

1. 一般情報

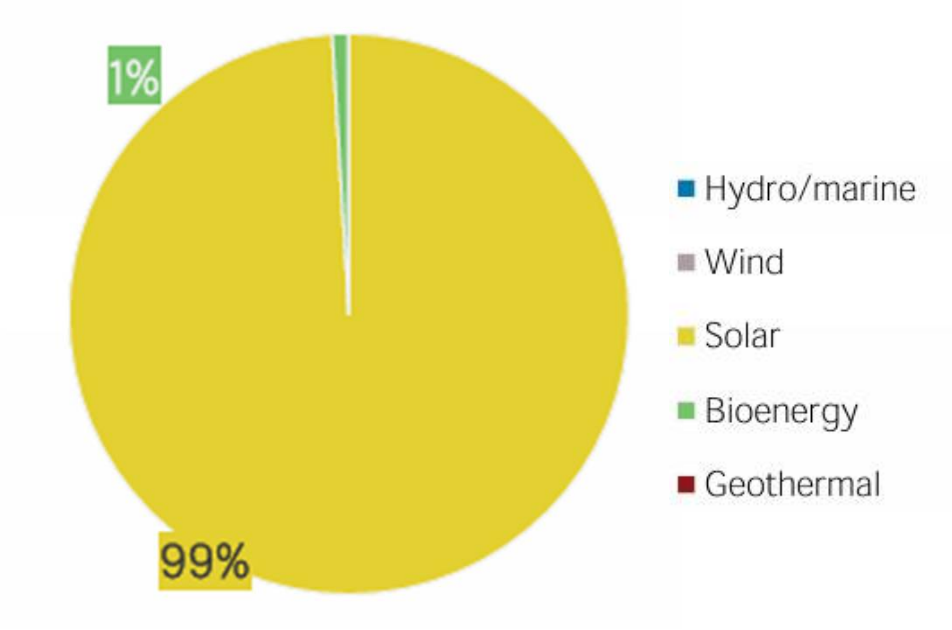
エネルギー供給構成（2022年）

Total energy supply in 2022



電源構成（2022年）

Renewable energy supply in 2022

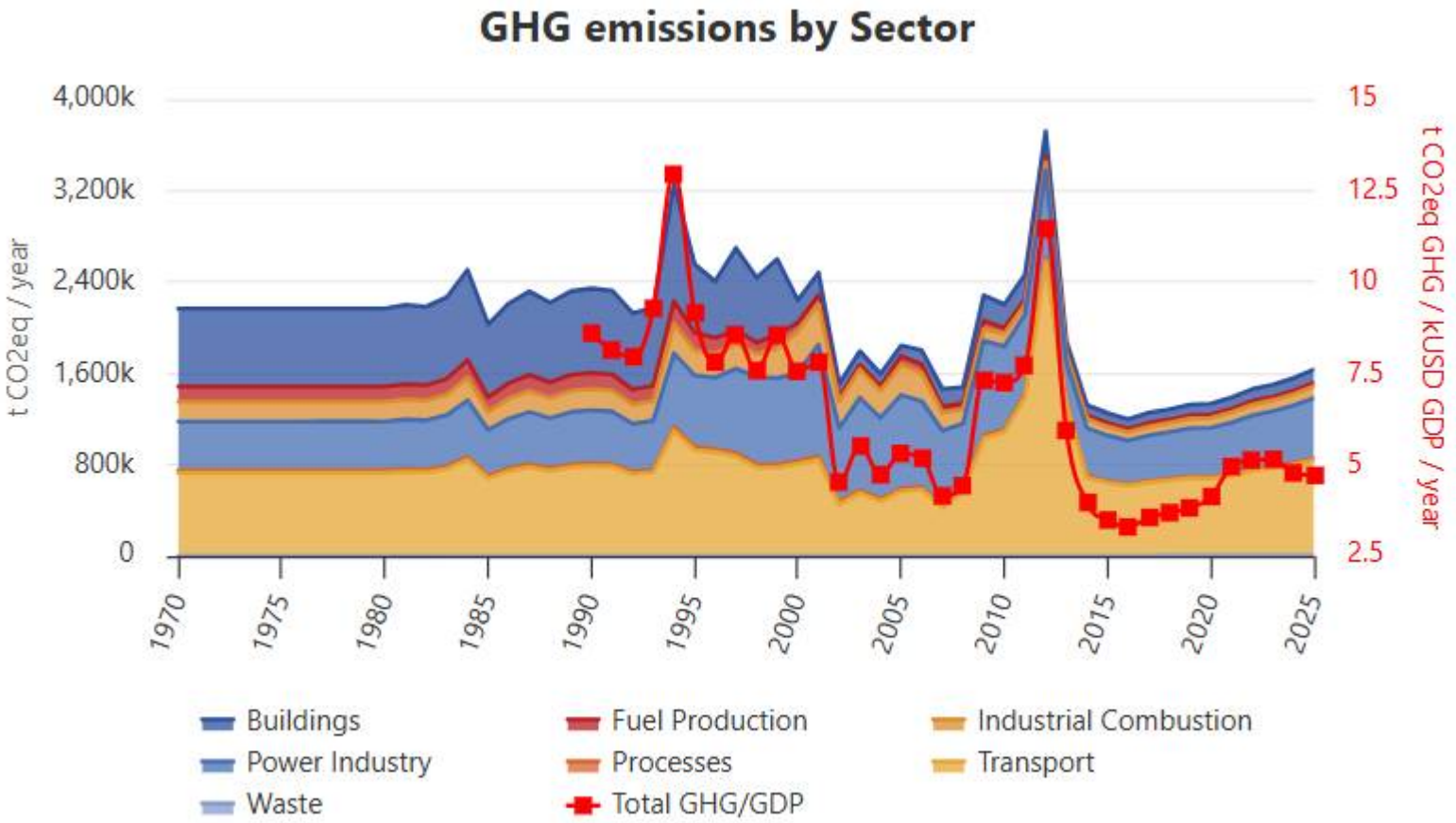


（出所）”ENERGY PROFILE Palau” (IRENA (International Renewable Energy Agency), 2024)
https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical_Profiles/Oceania/Palau_Oceania_RE_SP.pdf

パラオ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

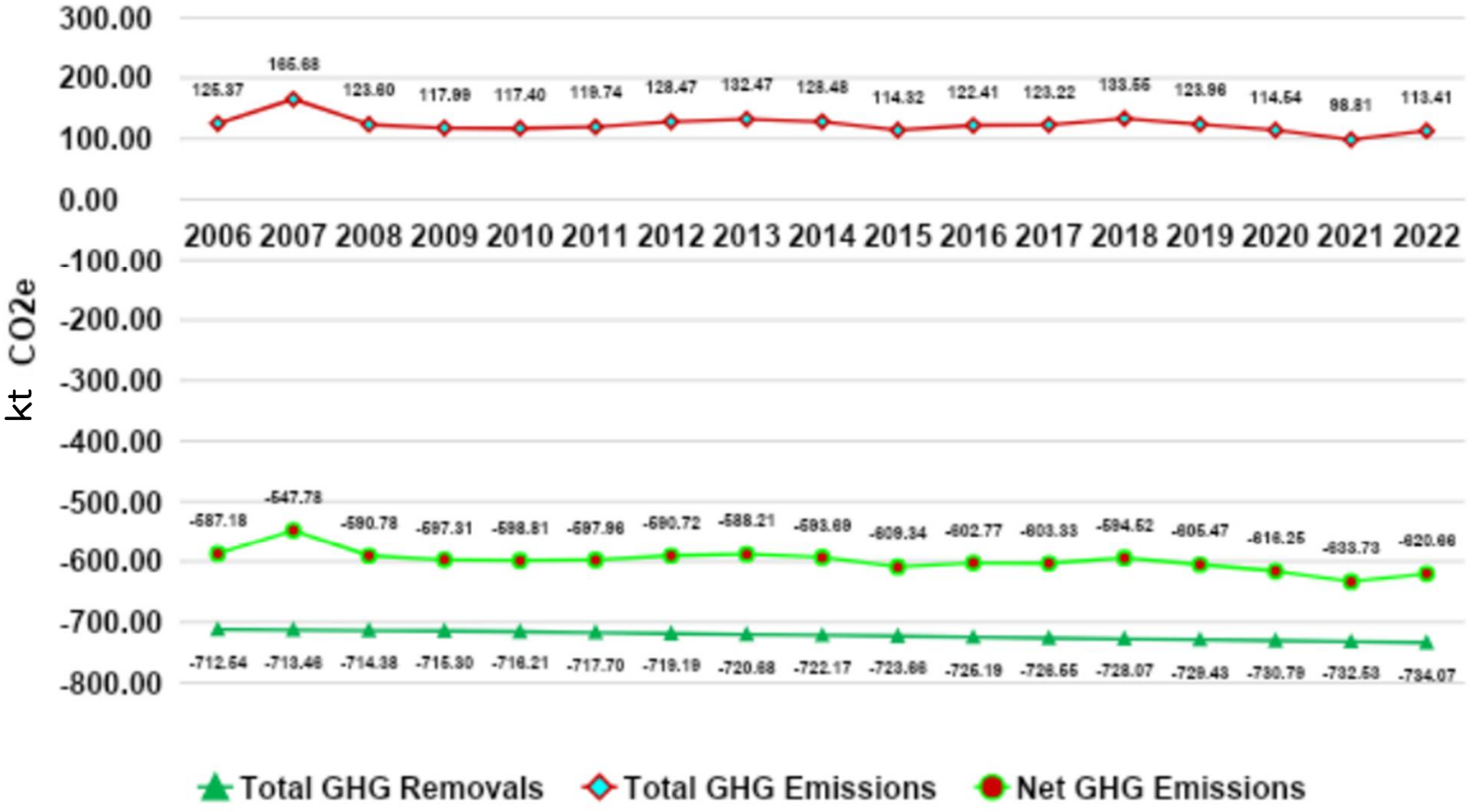


（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/PLW, 2026年9月28日アクセス）

パラオ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2006年～2022年）



（出所）”The Republic of Palau Third National Communication to the United Nations Framework Convention on Climate Change” (Office of Climate Change, 2025)

パラオ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標

目標年	基準	対象	追加対策シナリオ	対策シナリオ
2035年	BaU比	全セクター（森林炭素除去を除く）	42%削減	12%削減

（出所）”Republic of Palau’s Nationally Determined Contribution 3.0 2025-2035” (Republic of Palau, 2026)

※追加対策シナリオ：実施中、採択済み、計画中の政策・対策を含むシナリオ
既存対策シナリオ：現在実施中、採択済みの政策・対策を含むシナリオ
森林炭素除去を含む場合の追加対策シナリオではBaU比44%削減

排出削減ポテンシャル（基準の排出量）

165,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）”Republic of Palau’s Nationally Determined Contribution 3.0 2025-2035” (Republic of Palau, 2026)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き・無条件の言及はなし, tCO_2e）		政策・対策の概要
	追加対策シナリオ	対策シナリオ	
再生可能エネルギー	37,000	14,400	太陽光発電システムの導入、グリッド、BESSの強化
エネルギー効率	10,200	2,300	住宅向けのエネルギー効率補助金、住宅、商業施設向けのエネルギー効率機器の導入促進、発電所のエネルギー効率改善等
運輸	10,200	2,600	非動力交通の拡大、電動バスの導入、車両の燃費改善、風力補助推進船の導入等
廃棄物	4,500	880	エアレーターの更新、埋立地での堆肥化等
農業	160	設定なし	養豚場でのバイオガス生産
IPPU	7,000	設定なし	低GWP冷媒への転換
森林	4,100	設定なし	劣化した土地への植林等

（出所）”Republic of Palau’s Nationally Determined Contribution 3.0 2025-2035” (Republic of Palau, 2026)

パラオ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
パラオ国家気候変動戦略 （Palau National Climate Change Policy）	● コミュニティ、環境、経済のレジリエンスを強化し、気候変動を全ての関連する政策と統合するために2015年に策定された。 ● 持続可能な開発を促進しGHG排出量を減らすこと、適応能力を強化すること、意識向上を目標としている。
パラオエネルギー法 （Palau Energy Act）	● エネルギー部門を規制し国家エネルギー政策を策定する責任を有する管理機関を設立すること、クリーンで安全で利用可能なエネルギーを促進すること、再生可能エネルギーの促進により輸入燃料への依存を軽減することを目的として2016年に策定された。
再生可能エネルギーロードマップ （Renewable Energy Roadmap）	● 再生可能エネルギーの普及に向けて必要な段階を概説。2019年に策定された。 ● 再生可能エネルギー技術とインフラへの投資を促進することを目標としている。
化石燃料不拡散条約イニシアティブ （Fossil Fuel Non-Proliferation Treaty Initiative）	● 石炭、石油等の化石燃料拡大を防止し、再生可能エネルギーへの公正な移行を支援するために、2019年に策定された。 ● 化石燃料の生産・加工等に依存している労働者、地域社会、経済にとって公正な移行を推進することも含まれている。
地球規模冷却宣言 （Global Cooling Pledge）	● 2050年までに、冷房関連の排出量を2022年比で少なくとも68%削減し、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑える。また、2030年までに持続可能な冷房へのアクセスを大幅に拡大するすることを目標とした宣言で、2023年に策定された。 ● 1.5°Cの気温上昇制限に沿って、既存のプロジェクトとインフラを段階的に廃止する、等の宣言も含まれている。

（出所）”The Republic of Palau Third National Communication to the United Nations Framework Convention on Climate Change” (Office of Climate Change, 2025)



パラオ

2. 国内制度

- **炭素税**（Carbon Tax）
  - 液化石油製品を輸入する事業者や個人を対象とした税であり、税率は1ガロンあたり0.02USDである。

（出所）パラオ政府ウェブページ（https://www.palaugov.pw/taxreform/carbon-tax/, 2026年9月9日アクセス）

パラオ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- パラオ政府がJCMを協力的アプローチとして承認し、JCMに関する初期報告を提出している。

登録簿

- JCMに関しては、JCM登録簿を活用するとしている。その他は確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2025年9月16日提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2025年10月21日にNC3を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 2025年9月16日にJCMに関する承認レターを提出

セクター別のNDC達成状況等

- BTRが未提出であり、NDC達成に向けた進捗状況は確認されていない。

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

パラオ

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2014年1月13日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－

パラオ

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：1件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
PW_AM001	Displacement of Grid and Captive Genset Electricity by a Small-scale Solar PV System	Ver1.0	Approved	20 Feb 15

登録済みプロジェクト：5件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
PW001	Small scale solar power plants for commercial facilities in island states	Project registered	21 Apr 15	227
PW002	Small Scale Solar Power Plants for Schools in Island States	Project registered	12 Jul 16	108
PW003	Small Scale Solar Power Plants for Commercial Facilities in Island States II	Project registered	12 Jul 16	315
PW004	Introduction of 0.4MW Rooftop Solar Power System in Supermarket and Hotel	Project registered	11 Jul 21	259
PW005	Palau / Introduction of 1MW Solar Power System on Supermarket Rooftop	Project registered	23 Dec 24	868

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

パラオ

4. JCM概要（2026年9月時点）

発行済みクレジット：2,197 tCO_2 （両国合計）

pr	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
PW001	Small scale solar power plants for commercial facilities in island states	23 Oct 14 - 30 Nov 15	Palau	22 Dec 16	74
			Japan	22 Dec 16	222
		01 Dec 15 - 31 Dec 20	Palau		
			Japan	04 Aug 25	641
		01 Jan 21 – 01 Apr 21	Palau		
			Japan	19 May 26	32
PW002	Small Scale Solar Power Plants for Schools in Island States	08 Feb 16 - 31 Jul 17	Palau	08 Feb 18	37
			Japan	30 Jan 18	108
		01 Aug 17 - 31 Dec 20	Palau		
			Japan		
		01 Jan 21 - 31 May 21	Palau		
			Japan	19 May 26	12

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

パラオ

4. JCM概要（2026年9月時点）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
PW003	Small Scale Solar Power Plants for Commercial Facilities in Island States II	21 Jan 16 - 31 Jul 17	Palau	08 Feb 18	111
			Japan	30 Jan 18	329
		01 Aug 17 - 31 Dec 20	Palau		
			Japan	04 Aug 25	473
		01 Jan 21- 31 Mar 21	Palau		
			Japan	19 May 26	34
PW004	Introduction of 0.4MW Rooftop Solar Power System in Supermarket and Hotel	30 Jun 20 - 31 Dec 20	Palau		
			Japan	04 Aug 25	8
		01 Jan 21 - 31 Dec 21	Palau		
			Japan	19 May 26	116

第三者機関：7機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

パラオ

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業：6件

事業名	採択年度
リゾートホテルにおける0.6MW太陽光発電システムおよび0.3MWh蓄電池の導入	令和6年
スーパーマーケットへの1MW屋根置き太陽光発電システムの導入	令和元年
スーパーマーケットへの0.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入	平成30年
商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクトII	平成26年
学校への小規模太陽光システム導入プロジェクト	平成26年
島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト	平成25年

環境省 ADB JFJCM案件：1件

事業名	採択年度
災害に強靭なクリーンエネルギー融資プロジェクト	令和5年

経済産業省 JCM実現可能性調査･JCMインフラ整備調査事業採択案件： 0件

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月10日アクセス）、
経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）

パラオ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC(2026年提出)において、パリ協定6条への関与を表明している。また、パリ協定6条メカニズムの実施には、制度及び政策の整備に向けた国際的な財政・技術支援、炭素市場メカニズムに関する国内専門性を高める能力構築イニシアティブ、MRVプロセスを向上させるための先進技術へのアクセスが必要であるとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 確認されていない。

（出所）”Republic of Palau’s Nationally Determined Contribution 3.0 2025-2035” (Republic of Palau, 2026)

パラオ

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ】

- 電力の大部分をディーゼル発電に依存している。国家戦略として電力網強化や再エネ比率向上を計画している。
- 稼働済み案件としては、2023年にNgatpangで完成した15.3 MWp太陽光＋12.9 MWh BESS施設があり、年間約23,000 MWhを供給、国内電力需要の約20%を賄う見込み。
- 計画・FS段階では、コロール～バベルダオブ系統の送電網効率化、離島での小規模太陽光＋BESS導入、IPP系太陽光・蓄電設備の段階的導入が進められている。

【水素・アンモニア】

- 現時点でのグリーン水素およびグリーンアンモニアを用いた政策は、Palau National Energy Strategy 2021-2050に沿った長期戦略の一環であり、具体的な新規案件や大規模実証プロジェクトは初期段階にある。パラオ電力公社による再生可能エネルギー増加に伴う水素貯蔵FSや、豪州と連携した水素サプライチェーン実証や港湾でのアンモニア・メタノール燃料の活用可能性調査など、個別プロジェクトレベルの検討が進行中。

（出所） IRENA Renewable Energy Roadmap 2022-2050、環境省都市構築支援事業報告書（以上、2026年9月10日アクセス）などから作成

パラオ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Koror	12-May-14	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	30-Jul-14	Designation of third-party entities (TPEs) - Lloyd's Register Quality Assurance Limited - Japan Management Association
Electronic Decision by the JC	09-Sep-14	Designation of third-party entities (TPEs) - TUV Rheinland (China) Ltd
Electronic Decision by the JC	19-Feb-15	Designation of third-party entities (TPEs) - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
2nd Joint Committee in Koror	20-Feb-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	30-Mar-15	Adopted Documents Joint Crediting Mechanism Guidelines for Designation as a Third-Party Entity ver02.0 Designation of third-party entities (TPEs) - KBS Certification Services Pvt. Ltd.
3rd Joint Committee in Koror	21-Apr-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
4th Joint Committee in Koror	12-Jul-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	19-Dec-16	Decision on issuance of credits - PW001 "Small scale solar power plants for commercial facilities in island states" for the monitoring period of 23 Oct 14 – 30 Nov 15
5th Joint Committee in Koror	30-Jan-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

パラオ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	11-Jul-21	Registration of proposed JCM project - PW004 “Introduction of 0.4MW Rooftop Solar Power System in Supermarket and Hotel” Designation of a TPE for an additional sectoral scope of 12 for validation and verification - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC) Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs Due to the COVID-19 pandemic, the Joint Committee between Palau and Japan (JC) decided to ease requirements on an on-site visit of the first verification by a third-party entity (TPE) as a temporary measure effective from 11 July until 31 December 2021. If an on-site visit for the first verification assessment cannot be conducted due to the COVID-19 pandemic, a TPE may use other appropriate auditing techniques for verification, as referred to in section 8.1.2. of the “Joint Crediting Mechanism Guidelines for Validation and Verification (version01.0) (VVG)”. In the above regard, the JC decided to allow until 31 December 2021, to deviate from the requirements in para 84 of the VVG. Where the TPE relies on this temporary measure, it describes in the verification report the alternative means used and justifies that they are credible and sufficient for the purpose of verification and that the on-site visit cannot be conducted. Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	13-Aug-21	Designation of a TPE based on their new accreditation under ISO 14065 - Lloyd’s Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	20-May-22	Decision on extension of interim special measure for on-site assessment by TPEs The Joint Committee decided to extend the period in which Third-Party Entities (TPEs) may apply the interim special measure for on-site assessment until 31 December 2022. Reference: Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	23-Dec-24	Registration of a proposed JCM project - PW005 “Palau / Introduction of 1MW Solar Power System on Supermarket Rooftop”

パラオ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	26-Jul-25	Decision on issuance of credits - PW001 “Small scale solar power plants for commercial facilities in island states” for the monitoring period of 01 Dec 15 – 31 Dec 20 - PW002 “Small Scale Solar Power Plants for Schools in Island States” for the monitoring period of 01 Aug 17 – 31 Dec 20 - PW003 “Small Scale Solar Power Plants for Commercial Facilities in Island States II” for the monitoring period of 01 Aug 17 – 31 Dec 20 - PW004 “Introduction of 0.4MW Rooftop Solar Power System in Supermarket and Hotel” for the monitoring period of 30 Jun 20 – 31 Dec 20 Designation of third-party entities - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - Enviance Services Private Limited - Ampere for Renewable Energy - Earthood Services Limited
Electronic Decision by the JC	01-May-26	Designation of TPEs The JC decided to designate the following TPEs as of 01 May 2026. - Korean Standards Association - Ampere for Renewable Energy - PT Superintending Company of Indonesia
Electronic Decision by the JC	16-May-26	Decision on issuance of credits - PW001 "Small scale solar power plants for commercial facilities in island states" for the monitoring period of 01 Jan 21 - 1 Apr 21 - PW002 "Small Scale Solar Power Plants for Schools in Island States" for the monitoring period of 01 Jan 21 - 31 Mar 21 - PW003 "Small Scale Solar Power Plants for Commercial Facilities in Island States II" for the monitoring period of 01 Jan 21 - 31 Mar 21 - PW004 "Introduction of 0.4MW Rooftop Solar Power System in Supermarket and Hotel" for the monitoring period of 01 Jan 21 - 31 Dec 21

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）